

1. 対話の状況

	対応者			回数※	対話相手の属性、詳細情報など
	社長	役員	IR担当		
決算説明会	○	○		2	アナリスト・ファンドマネージャー等
スモールミーティング	○	○		3	アナリスト・ファンドマネージャー等
研究開発に関する対話		○		1	セルサイド及びバイサイドアナリスト
個人投資家向け説明会		○		2	個人投資家
海外投資家スモールミーティング			○	2	海外の機関投資家および証券会社
ESGや統合報告に関する対話			○	1	議決権行使助言会社との対話

※ 出席者（社）数に関わらず、開催回数をカウント
※ 1on1ミーティングは、次ページに記載

2. 1on1ミーティング実施回数内訳

		国内		海外		計
		証券会社	機関投資家	証券会社	機関投資家	
2022年度	上期	10	7	0	9	26
	下期	8	10	0	7	25
	計	18	17	0	16	51
2023年度	上期	4	9	0	15	28

※ 出席者（社）数に関わらず、開催回数をカウント

3. 経営陣へのフィードバック体制・実施状況

フィードバック先	回数	フィードバック内容
取締役会	2	株主・投資家との対話の概要、株価関連情報（同業他社比較）、アナリストレポートの概要
企業倫理委員会（※）	3	
経営執行会議	3	株主・投資家との対話の具体的内容、株価関連情報（同業他社比較）、アナリストレポートの概要
社内役員へメール発信	15	証券会社アナリストレポートのアップデート

※ 社外の目による経営全般に対する検証や提言を行う委員会で、取締役会の諮問機関
[企業倫理委員会についての詳細はこちら](#)

4. 対話の主なテーマ

- ① 存在意義・志について
- ② 2023年度からスタートした「雪印メグミルクグループ中期経営計画2025」について
- ③ コストアップへの対応と業績の見通しについて
- ④ 研究開発の取組みについて
- ⑤ 政策保有株の縮減について

※ 過去の説明会等での質疑応答は以下に開示しています

<https://www.meg-snow.com/ir/library/presentation/>

5. 対話の例①

投資家・株主からの問い等	当社回答等の概要
「食の持続性」を存在意義に掲げ、川上の分野に意識を向けることは、株式市場にとってどうプラスなのか。何が御社の機会になっていくのか。（2023年6月）	「食の持続性」は、長期的な視点で実現していく。コロナの感染拡大や、ロシア、ウクライナ問題で、今まで当たり前だと思っていた食料の調達が、安定的ではないことを目の当たりにした。 グローバルに酪農乳業の将来を考えると、欧州での環境対応に伴う牛の頭数制限や、放牧型のオセアニア酪農における土地利用の限界などによって世界の生乳生産はダウントレンドの予測となっている。一方で、世界の人口は増加し需要は増えていく。翻って日本は、乳製品は約40%を輸入に頼っている。こうした中「当社が担うべきものは何か」を中期計画を作るベースにし、「食の持続性」、「強靱性」を打ち出した。 酪農乳業のバリューチェーンの力で、食の持続性を実現し、そしてその価値をしっかりと発信していくことが当社の価値向上に繋がり、また社会的な使命と考えている。

5. 対話の例②

投資家・株主からの問い等	当社回答等の概要
今後、海外で利益を創出していくために、国内の低収益の事業から人材の再配置するなど、リソースの配分を変える考えはあるか。 (2023年6月)	社内公募の状況を見ると、特に若い世代には、海外事業をやりたいと思っている人材が多い。彼らの思いの芽を摘まないように、機会を作っていきたい。また、これからはDX等による効率化を進めることで生まれる人材を、海外事業、機能性食品、研究開発の成長分野に戦略的に配置する。
R & Dの観点から、MBPなどの独自素材を活かしたグローバル展開に向けての課題は何か (2023年7月)	MBPについては多方面から引き合いがある。研究部門としては、安定供給のため、供給力の向上に力を注ぐ必要がある。 また、機能性のエビデンスのさらなる蓄積が求められる。展開する国によって必要なエビデンスが異なるケースがあり、検証の蓄積が必要となる。 グローバル展開には、各国ごとの検証や試験の設計・準備など、日本国内とは異なるさまざまな制約が伴うが、アジア各国で高齢化が進んでおり、骨の健康に関するニーズは国内外共通。実際に需要があるので、課題を解決していく。

5. 対話の例③

投資家・株主からの問い等	当社回答等の概要
今年の株主総会では、佐藤社長の選任議案の賛成率が低下したが、どのように捉えているか。 (2023年9月)	政策保有株式の純資産に対する比率が高くなっていることが要因の一つだと捉えている。保有銘柄は取締役会で合理性を確認しているが、今年度からは中計で掲げている通り、一歩踏み込んで縮減に取り組んでいく。

6. 対話から取り入れた事項の例

- テーマを設定したIRミーティングを開催（当半期は、研究開発部門との対話を実施）した。
- 中計で掲げた戦略の進捗を示すために、第1四半期決算短信の補足説明資料にて、戦略体系に合わせた数値の開示を始めた。
- 政策保有株式の縮減に向けて、保有している相手先との対話を開始した。

7. その他のステークホルダーとの対話例

対話例	出席者	内容
新中計に関する従業員との対話	役員と従業員 グループ会社および各事業所(計62回)	従業員からの主な意見 • 存在意義・志は、当社の独自性であり共感できる。長期的には、世界的に生乳生産は横ばいか減少、一方で人口は増加するので、乳製品を調達できない環境になることは理解する。その過程で、需給緩和や国際相場の下落等の局面があるはずで、その状況でも酪農生産基盤の強化・支援の軸をぶらさず経営して欲しい。 • 「食の持続性・社会的価値・サステナビリティ」は物凄く納得できる。一方で、食には「喜び・感動・楽しみ」等があると思う。 • 酪農貢献を目指す一貫した姿勢を伝えていければ、当社の価値を感じてもらえるはず。 • PBFは当社が計画する以前からあった。早く投資して育てた企業が大きな売上を確保している。リスクをとって早い決断をお願いしたい。 • 当社は同業他社にひけをとらない環境貢献活動を行っている。従業員としては理解しているが、世間には今一つ届いていない。他社に引けを取らないのに、何故ここまで世間からの評価が違うのかと口惜しく感じる。情報発信に注力してほしい。